

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ポストコロナを見据えた新たなコンテンツ形成支援事業			担当部局庁	観光庁			作成責任者	
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光資源課 観光地域振興課			課長 富田 建蔵	課長 河南 正幸
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第13条及び第23条			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画 成長戦略実行計画 経済財政運営と改革の基本方針				
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、人々の行動様式・生活様式・労働様式が変化中、そのニーズが多様化しており、ポストコロナを見据え、第2のふるさとづくりやレガシー形成などの新たな仕掛けづくりを行い、新たな交流市場の開拓や、地域の活性化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○「第2のふるさとづくり(何度も地域に通う旅、帰る旅)」という新たな旅のスタイルをモデル実証等による推進・定着 ○将来にわたって世界中の旅行者を惹きつける地域・日本の新たなレガシー形成に向けた実現可能性調査及びプラン作成の実施								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	448	650		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	448	650		
	執行額		0	0	0				
	執行率 (%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	観光振興調査費	443	640						
	職員等旅費	2	4						
	委員等旅費	2	4.5						
	諸謝金	1	1.5						
	計	448	650						
活動内容 (アクティビティ)	地方公共団体・観光地域づくり法人・民間事業者等に対して、「第2のふるさとづくり」に関しての地域との関わりの作り方、滞在環境、移動環境に対する実証事業の実施を支援								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	「第2のふるさとづくり」のモデル実証を実施し、先進事例を創出	モデル実証実施数	活動実績	%	-	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	19	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	【第2のふるさとプロジェクト】 モデル実証事業費/モデル実証実施件数			単位当たりコスト	-	-	-	12	
				計算式	/	-	-	227/19	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 年度
	モデルツアー造成事業の事業継続率50%	事業翌年度において、事業化された事業数/事業総数	成果実績	%	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	50	
			達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光庁調べ								

活動内容 (アクティビティ)		将来にわたって国内外からの旅行者を惹きつける、地域・日本のレガシーとなる新たな観光資源の形成を促進し、継続的な来訪などの新たな交流市場の開拓や地域の活性化を図る。これに向け、まずは地域と連携しながらレガシー形成に関する実現可能性調査やプラン作成を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	実現可能性調査等の実施: 10地域	実現可能性調査等の実施 件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	10	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	【レガシー形成】 実現可能性調査等の実施経費/実施件数			単位当たり コスト	-	-	-	-		
				計算式	/	-	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6年度	目標最終年度 年度	
	地域・日本のレガシーとなる 新たな観光資源の発掘: 3件	事業化に至る対象レガシー 件数	成果実績		-	-	-			
			目標値	件	-	-	-	3		
			達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	観光庁調べ									
政策評価、 新経済・ 財政再生計画 との関係	政策 評価	政策	6 国際競争旅行、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	20 観光立国を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
	生計 画改 革工 程 2021	新経 済・ 財 政 再 生 計 画 改 革 工 程 2021	取組 事項	分野:	-					
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
			該当箇所							
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	ポストコロナを見据え中長期滞在者や反復継続した来訪者などの新たな市場の開拓や、新たに関心の高まっているニーズの取り込みに万全を期すことは、旅行消費額の増加や地域振興にも寄与するものであり、国民や社会のニーズがある。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	新型コロナウイルス感染症の現況においてニーズは多様化しており、国、地方自治体及び民間事業者と連携して実証事業を実施し、調査結果や成功事例の横展開まで行うため国が実施する必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	ポストコロナを見据え中長期滞在者や反復継続した来訪者などの新たな市場の開拓や、新たに関心の高まっているニーズの取り込みを図ることは、消費機会の拡大につながり、旅行消費額の増加や地域振興にも寄与するものであることから、政策目的の達成手段として、必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。									
	競争性のない随意契約となったものはないか。									
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-							
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	事業番号		事業名

点検・改善結果	点検結果	-
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

これまでの事業の成果を検証した上で、より効果的・効率的な事業実施に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

これまでの事業の成果を検証した上で、より効果的・効率的に事業に取り組み、新たな交流市場の開拓や、地域の活性化を図る。

備考

備考

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

```

graph TD
    A[観光庁] -- "委託【随意契約(企画競争)】" --> B[A.各運輸局等(10機関)]
    A -- "委託【随意契約(企画競争)】" --> C[C.民間会社等]
    B -- "委託【随意契約(企画競争)】" --> D[B.民間企業(〇社)]
    C -- "公募・採択先へ支出" --> E[D.民間企業等(〇社)]
  
```

A.各運輸局等(10機関)
各地方運輸局で参画地域を公募。応募地域は、地方公共団体、地域の事業者、他省庁支部局等、本事業に関わる団体間の連携体制を構築し、本事業へ参画。

B.民間企業(〇社)
地方運輸局からの委託を受け、連携する各地域の考え方を踏まえつつ、FS調査等実作業を実施。

C.民間会社等
新たな市場やニーズの開拓のため、誘客のテーマやターゲットの明確化、その高付加価値化等コンテンツ形成のための仕掛けづくりを行う実証事業を実施

D.民間企業等(〇社)
新たなニーズを取り込み、新たな交流市場を創出するため「第2のふるさとづくり」のモデル実証を実施

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	持続可能な観光推進モデル事業			担当部局庁	観光庁	作成責任者				
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(外客受入)	参事官 廣田 健久				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・観光立国推進基本法第17条等			関係する計画、通知等	・明日の日本を支える観光ビジョン ・経済財政運営と改革の基本方針 ・新しい資本主義(成長戦略) ・デジタル田園都市国家構想基本方針					
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界的に「持続可能な観光」への関心が高まる中、我が国が世界の旅行者から選ばれる観光地となるよう、モデル形成を通じた地域におけるマネジメント体制の構築等を通じて、オーバーツーリズムやカーボンニュートラルにも対応した持続可能な観光の推進を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	持続可能な観光地経営のモデル形成等を図る。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
		補正予算	-	-	-	150	150			
		前年度から繰越し	-	-	-	0	0			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	0	-			
		計	0	0	0	150	150			
	執行額	0	0	0	-	-				
	執行率(%)	-	-	-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-					
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	観光振興調査費	150	150	-						
	計	150	150	-						
活動内容 (アクティビティ)	地方自治体やDMO等を対象に、「日本版持続可能なガイドライン(JSTS-D)」や「手引き」の実践を通じて、持続可能な観光地経営のモデルを形成し、その取組の全国展開を図る。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	持続可能な観光地経営を実践するための調査・分析を支援する	本事業において支援を行った地域数	活動実績	箇所	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/支援地域数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	6	
				計算式	百万円/件数	-	-	-	150/25	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	訪日旅行全体の満足度について、「大変満足」又は「満足」と回答した訪日外国人旅行者の割合を9割以上で維持する	「大変満足」又は「満足」と回答した訪日外国人旅行者の割合	成果実績	%	94.7	-	-	-	-	
			目標値	%	90	90	90	-	90	
			達成度	%	105	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「訪日外国人消費動向調査」 https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		
		施策	20 観光立国を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
			該当箇所	-	-
該当箇所	-	-			

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	世界的に「持続可能な観光」への関心が高まる中、我が国が世界の旅行者から選ばれる観光地となるよう、オーバーツーリズムやカーボンニュートラルにも対応した持続可能な観光に係る取組を全国的に展開する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	世界的に「持続可能な観光」への関心が高まる中、自治体などが参考とすることができる事例が求められているため、国が地域を選定してモデル事業を行うことで様々な事例の蓄積やその横展開を図ることが可能となる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
点検・改善結果	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

これまでの事業の成果を検証した上で、より効果的・効率的な事業実施に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

これまでの事業の成果を検証した上で、より効果的・効率的に持続可能な観光の推進が図れるように努める。

備考

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	二国間の連携強化に向けた会議等の開催			担当部局庁	観光庁	作成責任者					
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際観光課	課長 齊藤 敬一郎					
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第18条			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画						
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型コロナウイルス感染症の流行により国際観光交流は断絶した状況にあるが、国際観光再開、さらには我が国の2030年訪日外国人旅行者数6,000万人目標等の達成に向けて、二国間協議を行うことにより希薄化した当局間の連携を修復・強化し、ポストコロナの国際観光の在り方等についての認識の共有・課題解決等を図り、円滑な相互交流の再開・拡大、観光振興につなげる。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 訪日旅行者数の多くを占める重要市場となる各国・地域との連携強化・深化のため、それぞれの観光当局と定期的な会合の場を設けることにより、ポストコロナの新しい国際観光の在り方や相互交流人口の拡大方策等について話し合う。 同時に観光業界関係者間の協議も行うことで、当該関係者間のネットワーク構築はもとより、政府としても、実例を踏まえたより具体的な方策について協議することができる。 										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	0	0	20	20				
	執行額	0	0	0							
	執行率(%)	-	-	-							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-							
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由							
	観光振興調査費	20	15								
	職員旅費	0	5								
	諸謝金	0	0.2								
	計	20	20								
活動内容(アクティビティ)	政府主導の定期的な会合の場を設けることで、より具体的な観光交流・観光発展に資する協議を行う。また、政府当局のみならず観光業界関係者同士の協議も行うことで、訪日プロモーション事業の効果最大化を図る。										
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込			
	二国間協議の実施	二国間協議の実施	活動実績	回	-	-	-	-	-		
			当初見込み	回	-	-	-	6	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	要求額 / 開催会議の件数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	3.3		
				計算式	百万円/件	-	-	-	20百万円/6件		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度			
	会議等の開催により関係国との観光交流の増大に貢献する。	訪日外国人旅行者数	成果実績	万人	3,188	412	25	-	-		
			目標値	万人	4,000	4,000	6,000	-	6,000		
			達成度	%	79.7	10.3	0.4	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	日本政府観光局(JNTO)訪日外客統計										

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		
	政策評価	施策		政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P37(全体版)
	表 2021	新経済・財政再生計画改革工程	分野:	-	-
	取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-	
		該当箇所	-	-	
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	早期の国際観光再開や相互交流の拡大は国民や社会が繰り返し強く求めているところであり、二国間協議を行うなどにより政府が主導して再開に向けた課題解決に取り組み、他国・地域との連携を強化していく必要がある。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国としての観光施策、他国・地域との観光交流の在り方について検討し、他国・地域と協議・調整をすることは、民間等は言うまでもなく、地方自治体の業務にもなじむものではない。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	新型コロナウイルス感染症の影響で、国際観光交流は断絶状態であり、これまで構築されてきたネットワークが希薄化している。早期の国際観光の再開に向けて、各国・地域と協力し、観光交流を復活させていくことが急務である。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
		競争性のない随意契約となったものはないか。			
		受益者との負担関係は妥当であるか。			
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
		事業番号		事業名	
点検・改善結果		点検結果	-		
		改善の方向性	-		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

これまでの事業の成果を検証した上で、より効果的・効率的な事業実施に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しつつ、開催時期については、適切に対応することとする。なお、開催にあたっては効率的な事業実施に努めることとする。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和3年度

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

観光庁

(二国間協議の開催に向けた準備及び実施運営、各関係機関との連絡調整)



A.
民間事業者等

(二国間協議の開催に向けた準備及び実施運営)

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		サステナビリティを基調としたコンテンツ強化等 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁		作成責任者		
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし		担当課室	観光資源課		課長 富田 建蔵		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第13条及び第23条				関係する計画、通知等	国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について、観光ビジョン実現プログラム、未来投資戦略、経済財政運営と改革の基本方針				
主要政策・施策	観光立国、地方創生				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、コロナ禍を経て、サステナブルツーリズムへの世界的関心が急速に高まっていることを踏まえ、各地域に引き継がれてきた生活(生業)・自然環境・文化等について、それらの持続可能性の向上に資するような維持・活用の仕組みを上質な観光サービス等として実装(体験型コンテンツの造成、受入環境整備等を推進)する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	令和3年度補正予算事業である「サステナブルな観光コンテンツ強化事業」における実証事業地域への伴走支援及び造成される体験型コンテンツ等の視察等を行い、ナレッジ集作成における知見を得る。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	1	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	0	1	0			
	執行額		0	0	0					
	執行率(%)		-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	職員旅費		1	-	令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。					
	計		1	-						
活動内容(アクティビティ)	令和3年度補正予算事業である「サステナブルな観光コンテンツ強化事業」における実証事業地域への伴走支援及び造成される体験型コンテンツ等の視察									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	事業実施地域への視察等	採択地域12件への視察等	活動実績 当初見込み					12		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	/			単位当たりコスト						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度	
	サステナブルな観光コンテンツ造成に係るナレッジ集の公表	サステナブルな観光コンテンツ造成に係るナレッジ集を1件作成し、公表する	成果実績							
			目標値					1		
			達成度	%						
根拠として用いた統計・データ名(出典)										
政策評価、新経費	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	20 観光立国を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html						該当箇所

関係 表 新 生 計 画 改 革 工 程 2 0 2 1 取 組 事 項	分野:	-	-
	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-
	該当箇所		-

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	世界的に「持続可能な観光」への関心が高まる中、我が国が世界の旅行者から選ばれる観光地となるよう、持続可能な観光に係る取組を全国的に展開する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	世界的に「持続可能な観光」への関心が高まる中、自治体などが参考とすることができる事例が求められているため、国が地域を選定してモデル事業を行いナレッジ集を作成することで様々な事例の蓄積やその横展開を図ることが可能となる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	世界的に「持続可能な観光」への関心が高まる中、自治体などが参考とすることができる事例が求められているため、国が地域を選定してモデル事業を行いナレッジ集を作成することで様々な事例の蓄積やその横展開を図ることが可能となる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
地域の経済・社会的な持続性の向上に貢献できる仕組みの構築のため、他の事業との相乗効果が発揮できるよう実施するとともに、取り組みの横展開について検討すべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
地域内の他事業や個別事業の計画等と連携を図り、消費機会拡大や観光需要喚起に相乗効果が継続的に生み出されるよう取り組む。持続可能性の仕組みや価値への貢献に関心の高い旅行者を惹きつけるコンテンツ開発を行い、ナレッジ集を制作し横展開を行う。令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。			

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和3年度 2021 国交 20 0245

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

観光庁

1百万円

職員旅費 1百万円

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	城寺・古民家・伝統文化等の歴史的資源を活用した観光まちづくり (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	観光資源課	課長 富田 建蔵			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法 第12条～第13条、第15条～第17条、第20条			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画、明日の日本を支える観光ビジョン、観光ビジョン実現プログラム、歴史的資源を活用した観光まちづくりタスクフォース、国際観光旅行税の用途に関する基本方針等について				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	城泊・寺泊・古民家泊の受入環境整備等の支援を行い、高付加価値化及び経済・社会波及効果拡大に向けたモデル事例を創出することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	令和3年度補正予算事業である「歴史的資源を活用した観光まちづくり事業」における実証事業地域への伴走支援及び造成される体験型コンテンツ等の視察等を行い、ナレッジ集作成における知見を得る。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	-	1	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	1	0		
	執行額	0	0	0					
	執行率 (%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	1	-	令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。					
	計	1	-						
活動内容 (アクティビティ)	令和3年度補正予算事業である「歴史的資源を活用した観光まちづくり」における実証事業地域への伴走支援等のための現地視察								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	事業実施地域への視察等	採択地域12件への視察等	活動実績					12	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	/			単位当たりコスト					
				計算式	/				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
	歴史的資源を活用した観光まちづくりの取組に係るナレッジ集の公表	歴史的資源を活用した観光まちづくりの取組を更に促進するためナレッジ集を3件作成し、公表する	成果実績					4年度	年度
			目標値					3	
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		
	政策評価	施策	20 観光立国を推進する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
				該当箇所 P37(全体版)	
	表 2021	新経済・財政再生計画改革工程	取組事項	分野: -	-
				(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所	-

事業所管部局による点検・改善

		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」においては、2030年までに訪日外国人旅行者数を8,000万人、旅行消費総額を15兆円とする等の目標を掲げている。今後観光ビジョンに掲げた目標の達成を通じ、観光立国による地方創生を実現していくためには、訪日外国人旅行者の地方部への来訪と長期滞在を一層促進させることが必要である。このような課題において、インバウンド、特に富裕層を対象とした滞在環境整備や体験コンテンツの創出を図るといった本事業の目的は観光立国の推進および地方創生につながるが見込まれるため、国民や社会のニーズを的確に反映しているといえる。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は個々の民間事業者等だけで取り組むことはリスクが高いため、国が地方公共団体や民間事業者と連携して実施する必要がある。また、訪日外国人旅行者の地方への誘客を促進するためには、地方公共団体等の枠を超えた広範囲での連携が不可欠であり、魅力的なコンテンツを造成するには複数の地域関係者が一体となった横展開での計画的かつ持続的な取組を行うことが必要不可欠であるため、国が政策的な支援をおこなう必要がある。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府全体で掲げる目標の達成を通じ、観光による地方創生を実現するためには、訪日外国人旅行者の全国各地域への来訪・滞在をより一層増加させることが必要であるため、特に地方部をはじめ全国各地域に欧米豪市場・富裕層を対象とした魅力的な宿泊・体験コンテンツを創出する等の取組に対して支援を行う本事業は必要かつ適切な事業である。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
		事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	-		
	改善の方向性	-		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

他の事業との相乗効果が発揮できるよう実施するとともに、取り組みの横展開について検討すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

これまでの事業の成果を検証した上で、より効果的・効率的に事業に取り組み、新たな交流市場の開拓や、地域の活性化を図る。令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和3年度 2021 国交 20 0245

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

